



JNTO

訪日外国人旅行の経済波及効果 調査報告書

VJC目標 (2010年訪日外国人旅行者1,000万人)
達成時の経済波及効果



編著 独立行政法人 国際観光振興機構 (JNTO)
発行 財団法人 国際観光サービスセンター (ITCJ)

はじめに

官民一体となつての訪日外国人旅行促進キャンペーン「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が2003年にスタートし、日本を訪れる外国人旅行者の数は年々増加しています。観光宣伝活動の強化、韓国、中国、台湾等に対するビザ緩和措置、為替の円安基調等により2006年は過去最高の733万人(推計値)を記録しました。2002年に500万人を突破してから、僅か4年で4割以上も伸びたこととなります。

独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)は、VJCの中心的役割を担う政府観光局としての信頼性、世界13都市の海外観光宣伝事務所を通じた情報収集体制、現地旅行業界との緊密な関係と長年の活動実績を通じ、プロモーション活動を積極的に進めているところです。また、関係機関の皆様へのニーズに即した訪日旅行市場に関する各種統計資料の発行や調査を実施し、インバウンド・ツーリズムの振興に資するマーケティング情報を定期的に発信しております。

前述のとおり、VJCの目標である「2010年1,000万人」に向けて、訪日外国人旅行者数は順調な伸びを示しています。しかしながら、この増加によってもたらされる経済効果についての検証は、VJCが開始されて以降必ずしも十分には行われてきませんでした。そこでこの度、JNTOが2000年に発行した「訪日外国人旅行の経済波及効果に関する基礎調査報告書」等のノウハウを踏まえ、2005年及び2010年のVJC目標(訪日外国人旅行者1,000万人)達成時における我が国に対する経済波及効果の計測を試みました。

本資料には、2005年及び2010年の経済波及効果の計測方法とその結果、支出項目別平均消費額等の外国人旅行者の消費動向に関するデータが収録・分析されております。本資料が、インバウンド・ツーリズムに関する調査研究の一助になれば幸いです。

最後に、本報告書の作成に際し多大なご協力をいただきました財団法人 アジア太平洋観光交流センターに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成19年3月

独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)

目次

前書き

- 1. 報告書概要..... 3
- 2. 本報告書における注意事項..... 6
- 3. 用語の解説..... 7

I. 2005年の訪日外国人旅行の経済波及効果

- 1. 経済波及効果の計測方法..... 11
 - (1) 訪日外国人旅行の消費額（2005年）の推計..... 12
 - (2) 産業部門別消費額（購入者価格）の算出..... 12
 - (3) 産業部門別消費額（生産者価格）の算出..... 15
 - (4) 経済波及効果の計測..... 16
- 2. 経済波及効果の計測結果 -日本経済への寄与度-..... 17

II. VJC目標（2010年訪日外国人旅行者1,000万人）達成時の経済波及効果

- 1. 経済波及効果の計測方法..... 21
 - (1) 訪日外国人旅行の消費額（2010年）の推計..... 22
 - (2) 産業部門別消費額（購入者価格）の算出..... 24
 - (3) 産業部門別消費額（生産者価格）の算出..... 26
 - (4) 経済波及効果の計測..... 26
- 2. 経済波及効果の計測結果 -日本経済への寄与度-..... 27
- 3. 2005年と2010年の経済波及効果の比較..... 29

III. 訪日外国人旅行者の消費動向	33
1. 「JNTO 訪日外客消費動向調査 2005」について	33
(1) 調査概要	33
(2) 注意事項	33
2. 訪日外国人旅行者の消費動向	34
(1) 総消費額（旅行前＋旅行中消費額）	34
(2) 旅行前消費額	34
(3) 旅行中消費額	35
3. 国籍別の消費動向	36
(1) 韓国	36
(2) 台湾	38
(3) 中国	40
(4) 香港	42
(5) 米国	44
(6) 英国	46
4. 市場間の消費動向の比較	48
(1) 総消費額（旅行前＋旅行中消費額）の比較	48
(2) 支出項目別の消費動向の比較	51
5. 訪日目的別の消費額	63
(1) 総消費額（旅行前＋旅行中消費額）の比較	63
(2) 支出項目別の消費動向の比較	66
6. データ編	70
(1) 【旅行前】国籍別/支出項目別消費額	70
(2) 【旅行中】国籍別/支出項目別消費額	70
参考資料 1. 経済波及効果計測用産業連関表の作成	73
参考資料 2. JNTO 訪日外客消費動向調査 2005 調査票サンプル	76
参考資料 3. 世界各国・地域への外国人訪問者数（2005 年）	78
参考資料 4. 世界各国・地域の国際観光収入（2005 年）	79
参考資料 5. 世界各国・地域の国際観光支出（2005 年）	80
JNTO 調査・統計資料のご案内	82

前 書 き

1. 報告書概要

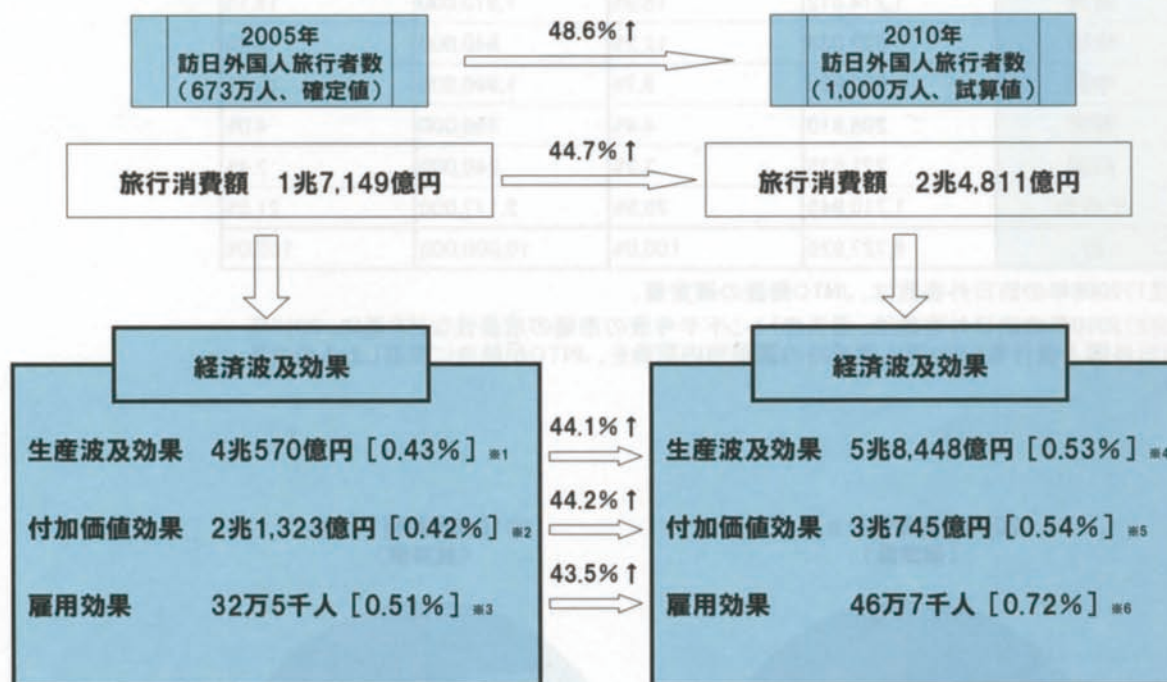
(1) 本調査の目的

ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の目標である「2010年1,000万人」に向けて、訪日外国人旅行者数は順調な伸びを示している (2006年は過去最高の733万人、推計値)。しかしながら、この増加によってもたらされる経済効果についての検証は、VJCが開始されて以降、必ずしも十分には行われていない。そこでこの度、JNTOでは、2005年及び2010年のVJC目標 (訪日外国人旅行者1,000万人) 達成時における、訪日外国人旅行の我が国に対する経済波及効果の計測を試みた。

(2) 2005年及び2010年の経済波及効果の比較

2005年及び2010年の経済波及効果は以下の結果となった。

図表1 2005年及び2010年の経済波及効果の比較 (1)



(注1) 2005年の国内生産額949.1兆円に占めるシェア
 (注2) 2005年の名目GDP503.4兆円に占めるシェア
 (注3) 2005年の就業者数6,404万人に占めるシェア

(注4) 2010年の国内生産額1,101兆円に占めるシェア
 (注5) 2010年の名目GDP574.2兆円に占めるシェア
 (注6) 2010年の就業者数6,469万人に占めるシェア

2005年と2010年の訪日外国人旅行の経済波及効果を比較すると、生産波及効果は44.1% (1兆7,878億円)、付加価値効果は44.2% (9,423億円)、雇用効果は43.5% (14万2千人) 上昇するものと推測される。訪日外客数2005年確定値 (673万人) と2010年試算値 (1,000万人) を比較した伸び率は48.6%となっており、経済波及効果の伸び率は訪日外客数の伸び率よりも低い結果となった。これは、欧米と比較して滞在期間が短く消費額が低いアジア地域からの旅行者が、今後増加すると推測されるためである。

(3) 経済波及効果の計測方法

① 2005年及び2010年の旅行消費額の推計

- ・ 財務省・日本銀行の「国際収支統計」に基づき、2005年の訪日外国人旅行の消費額（1兆7,149億円）を推計。
- ・ 「JNTO 訪日外客消費動向調査 2005」の国籍別支出項目別単価に、2005年の国籍別訪日外客数（確定値）と2010年訪日外国人旅行者1,000万人達成時の国籍別内訳数（試算値）をそれぞれかけ合わせ、同調査をベースにした両年の消費額を算出。両者間の伸び率を2005年の訪日外国人旅行の消費額（1兆7,149億円）に乗算し、2010年の消費額2兆4,811億円を推計。

図表2 2005年及び2010年の国籍別訪日外客数

	2005年確定値		2010年試算値	
	実数(人)	シェア	実数(人)	シェア
韓国	1,747,171	26.0%	2,744,000	27.4%
台湾	1,274,612	18.9%	1,510,000	15.1%
米国	822,033	12.2%	940,000	9.4%
中国	652,820	9.7%	1,990,000	19.9%
香港	298,810	4.4%	399,000	4.0%
英国	221,535	3.3%	240,000	2.4%
その他	1,710,945	25.5%	2,177,000	21.8%
計	6,727,926	100.0%	10,000,000	100.0%

(注1)2005年の訪日外客数は、JNTO発表の確定値。

(注2)2010年の訪日外客数は、過去のトレンドや今後の市場の成長性などを基に、2010年訪日外国人旅行者1,000万人達成時の国籍別内訳数を、JNTOが独自に試算したものである。

